



2024年5月30日

各 位

会 社 名 東海カーボン株式会社
代表者名 代表取締役社長 長坂 一
(コード番号：5301 東証プライム)
問合せ先 執行役員経営企画部長 佐藤 昭彦
(TEL. 050-1702-4901)

オリエンタル産業株式会社の簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

当社は、2024年5月30日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社であるオリエンタル産業株式会社（本社：山梨県甲府市上条新居町180番地、代表取締役：山家裕司、以下「オリエンタル産業」といいます）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます）を実施することを決議し、本日付でオリエンタル産業との間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株式交換について、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会の決議による承認を受けずに行う予定です。本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本株式交換の目的

オリエンタル産業は、炭素製品の加工及び販売、人造黒鉛粉の製造及び販売、鉛筆用芯の製造及び販売等に関する事業を営む会社であり、当社グループのファインカーボン事業に属しております。

東海カーボンのファインカーボン事業では、1986年に熊本県の田ノ浦工場をファインカーボンの専用工場としてから、本格的に事業を展開しており、黒鉛電極事業で培った熱処理技術を活かし、一般産業向けや宇宙航空部材、半導体産業向けの需要に応えながら、今日まで事業を拡大してきました。そして黒鉛部材の高純度化やSiCコート（成膜）技術を発展させることで、加速化する半導体の技術革新をサポートしています。

ファインカーボン事業のSiC量産技術は、日本における研究開発から生まれましたが、半導体顧客企業の集積地である米国や韓国へ展開することにより、大きく成長しています。半導体市場はIoT、AI、EVの普及などにより、中期的にさらなる拡大が見込まれ、半導体メーカー各社は生産体制の増強ならびに半導体の高性能化を図っており、製造工程の高度化が進んでいます。このような中、半導体製造工程におけるSiC製品の比率が高まることが予想され、東海カーボンは需要の取り込みに向けて、2025年にSiC生産能力を2022年の1.5倍へと増強することを計画しています。

当社とオリエンタル産業は、このような共通認識のもと、これまで以上に当社グループの一体感を強化させ、グループ経営の機動性のさらなる強化・拡大を図ることが、東海カーボングループの長期ビジョン「先端素材とソリューションで、持続可能な社会の実現に貢献する」に資するものと考え、本株式交換を行うことに合意いたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

(1)	本株式交換契約の取締役会決議日 (両社)	2024年5月30日
(2)	本株式交換契約締結日 (両社)	2024年5月30日
(3)	本株式交換の株主総会承認決議日 (オリエンタル産業)	2024年6月14日
(4)	本株式交換の効力発生日	2024年7月2日

(注1) 当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、オリエンタル産業を株式交換完全子会社とする株式交換であります。

なお、本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに、また、オリエンタル産業については2024年6月14日に開催予定の臨時株主総会の決議により本株式交換契約の承認を得た上で、同年7月2日を効力発生日として実施する予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	オリエンタル産業 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率 (株式交換比率)	1	27.98 (注1)
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：228,037株	

(注1) 小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注2) 株式交換比率及び交付する株式数等

オリエンタル産業の普通株式1株に対し、上記割当比率にて当社普通株式を割当て交付いたします。

ただし、効力発生日において、当社が保有するオリエンタル産業の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

本株式交換により交付する当社の普通株式の数は228,037株となる予定です。なお、当該交付に係る全ての株式について、当社が保有する自己株式(2024年3月31日現在11,728,100株)を充当する予定であり、当社が新たに株式を発行することは予定していません。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式(100株未満)を保有することとなるオリエンタル産業の株主の皆様については、当社に関する以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。

① 単元未満株式の買取請求制度(100株未満株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社の単元未満株式を保有する株主の皆様が、その保有する単元未満株式を買い取ることを当社に対して請求することができる制度であります。

② 単元未満株式の買増制度(100株への買い増し)

会社法第194条第1項および当社の定款の規定に基づき、当社の単元未満株式を保有する株主の皆様が、当社に対して、その保有する単元未満株式の数と合わせて1単元(100株)となる数の当社株式を売り渡すことを請求し、これを買い増すことができる制度であります。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

オリエンタル産業は、新株予約権又は新株予約権付社債を発行しておらず、該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

当社の株式価値については、当社の普通株式が東京証券取引所プライム市場に上場していることから、市場株価法を採用して算定いたしました。市場株価法では、相手方法人株主の同意を得るため、2024年4月30日を算定基準日として設定し、当社普通株式の東京証券取引所プライム市場における算定基準日の終値、算定基準日までの直近1ヶ月間の終値単純平均値、算定基準日までの直近3ヶ月間の終値単純平均値及び算定基準日までの直近6ヶ月間の終値単純平均値を用いて評価を行いました。なお、それぞれの算定結果は以下の通りになりました。

算定基準日の終値	1,049円
直近1ヶ月間の終値単純平均値	1,033円
直近3ヶ月間の終値単純平均値	1,012円
直近6ヶ月間の終値単純平均値	1,039円

これに対して、オリエンタル産業の株式価値については、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びオリエンタル産業から独立した第三者算定機関であるデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー（以下「デロイト」といいます）に算定を依頼いたしました。

デロイトは、オリエンタル産業の普通株式については、非上場であり、また、類似上場会社がないことから市場株価法及び類似上場会社法は採用せず、他方、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、修正簿価純資産法ではなく、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます）を用いて株式価値の算定を行いました。

デロイトがDCF法に基づき算定した、オリエンタル産業の1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

	算定結果（円/株）
DCF法	24,744 ～ 33,051

なお、デロイトがDCF法による算定の前提としたオリエンタル産業の事業計画において、大幅な増減益が見込まれている事業年度はありません。また、当該事業計画は、本株式交換の実施を前提としていません。

上記算定手法による当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用した算定手法		株式交換比率の算定結果
当社	オリエンタル産業	
市場株価法	DCF法	24.45 ～ 31.51

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	東海カーボン株式会社	オリエンタル産業株式会社
(2) 所在地	東京都港区北青山一丁目2番 3号	山梨県甲府市上条新居町180番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長坂 一	代表取締役社長 山家 裕司
(4) 事業内容	カーボンプラック・ファインカーボン・スメルティング&ライニング・黒鉛電極・工業炉および関連製品・摩擦材・負極材の製造、販	炭素製品の加工や、人造黒鉛粉・鉛筆用芯の製造および販売
(5) 資本金	20,436百万円 (2024年3月31日現在)	40百万円 (2024年3月31日現在)
(6) 設立年月日	1918年4月8日	1953年3月16日
(7) 発行済株数	224,943,104株 (2024年3月31日現在)	80,000株 (2024年3月31日現在)
(8) 決算期	12月31日	12月31日

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(9) 大株主及び持株比率	(2023年12月31日現在) 日本マスタートラスト信託銀行(株) 20.38% (株)日本カストディ銀行 8.44% (株)三菱UFJ銀行 2.73% 三菱UFJ信託銀行(株) 2.16% 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 1.29%	(2024年3月31日現在) 東海カーボン(株) 83.56% 葉山 政夫 5.63% 三菱鉛筆(株) 5.00% 細田 明男 1.50% 武田 與光 1.50% (株)山梨中央銀行 1.25%

(10) 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）

決算期	東海カーボン株式会社（連結）			オリエンタル産業株式会社		
	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
純資産	256,570	300,868	360,103	1,947	2,118	2,294
総資産	512,503	576,465	640,005	2,355	2,549	2,672
1株当たりの純資産（円）	1,075.19	1,260.95	1,521.89	24,340	26,476	28,677
売上高	258,874	340,371	363,946	1,337	1,407	1,390
営業利益	24,647	40,588	38,728	186	251	230
経常利益	24,770	42,521	41,607	202	257	234
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,105	22,418	25,468	154	169	150
1株当たり当期純利益（円）	75.55	105.16	119.45	1,927	2,107	1,875
1株当たり配当金（円）	30.00	30.00	36.00	125.00	125.00	125.0

5. 本株式交換後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換による名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期についての変更はありません。

6. 今後の見通し

本株式交換による2024年12月期の業績への影響につきましては、軽微と見込んでおりますが、今後、業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかに開示いたします。

7. 本件に関する問い合わせ先

経営企画部 佐藤 (TEL. 050-1702-4901)

以 上